

改定に向けた新たな課題

方向性

本格的な少子・高齢社会の到来

- ～人口減少時代を目前にした本格的な少子・高齢社会の到来への備えが必要である～
- 1 本市も、本格的な少子・高齢社会に突入しており、諸制度・施策を持続可能なものに再構築していくことが重要な課題となっている
- 2 今後の高齢化のスピードが速く、少子・高齢社会に対応した地域社会の備えをつくる必要がある

産業・経済の構造変化

- ～低成長経済や産業構造の転換に的確に対応した多様な産業活動が求められている～
- 1 持続可能な国際社会に貢献できる産業が必要とされている
- 2 市民生活の向上、雇用の確保や市民活動等に資する、きめ細かな、多様な手法での市民生活関連サービス産業の多面的な展開が求められている

都市機能の更新

- ～都市の一律的な機能拡大を前提としたまちづくりからメリハリある戦略的なまちづくりへの転換が必要である～
- 1 首都圏の中核に位置する本市の高いポテンシャルを活かすとともに、広域連携・機能分担を踏まえたまちづくりが求められている
- 2 都市基盤、住宅市街地等が更新期を迎え、集約的で利便性が高く魅力的な都市機能の更新が求められる

分権型社会への転換

- ～個性豊かで活気に満ちた地域社会の実現に向けて、市民協働のしくみやまちづくりが求められている～
- 1 国から地方への権限移譲や関与の廃止等による権限の拡大等に応じた、自律的で効率的な行政運営が求められている
- 2 「個性豊かで活気に満ちた地域社会の実現」に向けて、多様なコミュニティ単位での市民協働のしくみやまちづくりが求められている

低成長を前提とした自治体運営への転換

- ～右肩上がりの経済成長を前提とした行財政運営の抜本的改革が必要である～
- 1 低成長社会への転換や地方税財政制度の現状から、行財政の抜本的改革による財政基盤の安定化が、緊急かつ重要な課題となっている
- 2 高度成長に伴う豊かな財源を背景に形成された施策について、「真に必要な人に必要なサービスを、効率的かつ効果的に提供する」ことを原則として、見直す必要がある

～誰もが生涯を通じていきいきと活動し、心弾ませ健やかにくらす地域社会をつくる～

～持続可能な循環型社会の形成に貢献する活力あるまちづくりを進める～

～都市経営の視点に立って効果的な都市機能の更新を図り、活力と魅力あるまちづくりを進める～

～市民協働により地域社会の課題を解決するしくみをつくる～

現行の施策領域

行政管理	企画調整	財政	市民生活	産業経済	生活環境	保健福祉	まちづくり	都市基盤	港湾	水道	公共交通	消防	教育
<ul style="list-style-type: none"> ・行政組織 ・人事給与 ・行財政改革 ・情報化 ・情報公開 ・国際交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想、総合計画 ・広域行政 ・土地利用調整 ・事業評価 ・統計調査 ・地方分権 ・臨海部整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政計画 ・予算編成 ・財産管理 ・用地取得等調整 ・契約管理 ・市税 	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍、住民票等 ・広報、広聴 ・町内会、自治会 ・市民活動支援 ・交通安全対策 ・青少年施策 ・消費者行政 ・勤労者福祉 ・人権、平和 ・文化 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興（工業・商業・農業） ・企業誘致 ・新事業創出 ・観光 ・卸売市場 ・競輪事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保全 ・公園、緑地 ・廃棄物 ・環境アセス ・公害規制 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉 ・障害者福祉 ・保育、子育て ・生活保護 ・地域保健 ・医療 ・環境衛生 ・国民健康保険 ・国民年金 ・野宿生活者 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画 ・都市交通体系 ・市街地整備 ・再開発 ・区画整理 ・住宅施策 ・開発指導 ・建築指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備 ・鉄道立体交差 ・河川管理 ・放置自転車対策 ・公共下水道 ・防災対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設整備、管理 ・輸入促進基盤施設 ・港湾物流振興 	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道 ・工業用水道 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営バス事業 ・縦貫高速鉄道事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防 ・救急 ・危険物保安 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育 ・小中学校教育 ・高等学校教育 ・社会教育 ・スポーツ振興 ・文化財 ・博物館、美術館等

改定に向けた新たな課題

本格的な少子・高齢社会の到来

～人口減少時代を目前にした本格的な少子・高齢社会の到来への備えが必要である～

本市も、本格的な少子・高齢社会に突入しており、諸制度・施策を持続可能なものに再構築していくことが重要な課題となっている

- ・本市の現在の高齢化率は13.8%となっており、本格的な少子・高齢社会を迎えているが、人口増加（若い世代の増加）やピラミッド型の年齢構成を前提とした諸制度（例えば敬老パスは、本市の高齢化率3%代であった昭和49年に創設）は急速な少子高齢化により、このまま維持していくことは困難な状況にあることから、こうした状況の変化に対応した適切な見直しが必要である
- ・加齢のみを要件に、どちらかといえば社会から支えられる立場にあった高齢者は、今後これまで培った経験と知識を活かした、地域を支える主人公としての社会的役割が期待されている

今後の高齢化のスピードが速く、少子・高齢社会に対応した地域社会の備えをつくる必要がある

- ・これまで比較的若い都市といわれた本市も、2015年には高齢化率が21.8%、2030年には28.4%と、今後急速な少子・高齢化が予測されている
- ・子どもや高齢者を地域社会の中で支えるシステムやセーフティネットを確立し、自助・共助・公助のバランスのとれた地域社会の実現が求められている
- ・バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮したまちづくりや、子育てしやすい環境づくりなど、ハード・ソフト両面から少子高齢社会にふさわしい環境整備を図る必要がある

産業・経済の構造変化

～低成長経済や産業構造の転換に的確に対応した多様な産業活動が求められている～

持続可能な国際社会に貢献できる産業が必要とされている

- ・グローバル社会における産業には、国際的な競争力と持続可能な社会や市民生活に対する貢献を求められるため、それを両立させるための産業形成や集積に自治体の効果的な取り組みが求められている
- ・地域社会・国際社会と共存を図る産業の誘致・創出・育成のために、まちづくり政策と一体化した産業政策が求められている
- ・本市の持つポテンシャルを最大限に活かし、国際社会を視野に入れた臨海部再生、都市再生を通じた川崎の地域再生・地域創生が求められている

市民生活の向上、雇用の確保や市民活動等に資する、きめ細かな、多様な手法での市民生活関連サービス産業の多面的な展開が求められる

- ・産業構造の転換は雇用・就労に大きな変化を与え、少子高齢社会の進展、核家族化や男女平等の推進は多様な働き方や家事労働といわれるような生活関連分野の産業化を求めている
- ・生産の高度化・情報化に伴う就労形態等の変化は個人の時間を拡大する。そのため時間の有効消費という観点から芸術文化・観光などと産業との連携の必要性が高まる
- ・社会変化に対応して生まれている、コミュニティビジネス・地域通貨などの、新しいモデルや手法に的確に対応するため、多彩な市民活動の力やシニア能力の地域活用が求められている

都市機能の更新

～都市の一律的な機能拡大を前提としたまちづくりからメリハリある戦略的なまちづくりへの転換が必要である～

首都圏の中核に位置する本市の高いポテンシャルを活かすとともに、広域連携・機能分担を踏まえたまちづくりが求められている

- ・東京、横浜などにおける拠点形成や羽田空港国際化に伴う神奈川口構想などのプロジェクトが進行し、本市の首都圏におけるポテンシャルが一層高まるとともに、京浜臨海部においては、日本の産業再生、都市再生、環境再生のリーディングの役割が期待されている
- ・従来の本市のまちづくりは、都市が成長し続けることを前提に、南北に細長い本市の地理的条件を克服し、各拠点に対して高度な機能の集積を求め、そのネットワーク化による市域の一体性の確保と自立性を重視したものであったが、広域的な交通のアクセシビリティの向上や市民の広域的な行動実態を踏まえると、今後は、首都圏における連携・機能分担の中で本市のまちづくりを進めることがより現実的といえる
- ・企業の誘致や土地利用転換、基盤整備など行なう場合においては、首都圏、全国さらには国際レベルでの本市のポテンシャルを活かした戦略的なまちづくりを進める必要がある

都市基盤、住宅市街地等が更新期を迎え、集約的で利便性が高く魅力的な都市機能の更新が求められる

- ・公共施設、都市基盤については、急激な都市化と本市の政令市移行に伴い集中的に投資が図られたが、今後、これらの施設が更新時期を迎える。持続可能なまちづくりに向けて、施設等の更新需要の把握と計画的な維持・更新を進めるとともに利用効率を高めていくことが求められる。このことは、民間の住宅や工場等においても同様である
- ・今後人口の減少が予測され、市街地の拡大を前提としない本市のまちづくりにおいては、土地利用の転換や施設の更新に合わせて、市民利用施設、福祉施設、教育施設、商業、住宅などの機能を交通の利便性の高いターミナル駅周辺に集積するなど、都市経営の視点にたって、魅力あるコンパクトなまちづくりを進めるとともに地域連携型のまちづくりが求められる

分権型社会への転換

～個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現に向けて、市民協働のしくみやまちづくりが求められている～

- 国から地方への権限移譲や関与の廃止等による権限の拡大等に応じた、自律的で効率的な行政運営が求められている
 - ・今般の分権改革では、大都市に関する具体的な権限移譲は大幅なものではなかったが、都市計画決定に係る一部の権限が県から移譲されるなど、市民生活に影響のあるものもあり、拡大した権限の行使に当たっては、政策決定過程の一層の透明化と市民参加および効率的な行財政システムの構築が必要である
- 「個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現」に向けて、多様なコミュニティ単位での市民協働のしくみやまちづくりが求められている
- ・地域社会の抱える様々な課題－高齢者介護、子育て、教育、環境、防災・防犯、まちづくり等を解決するため、課題に対応した多様なコミュニティの単位で、市民協働により解決していくしくみづくりが求められている

低成長を前提とした自治体運営への転換

～右肩上がりの経済成長を前提とした行財政運営の抜本的改革が必要である～

- 低成長社会への転換や地方税財政制度の現状から、行財政の抜本的改革による財政基盤の安定化が、緊急かつ重要な課題となっている
- ・他都市に比べて比較的豊かな税源を確保してきた本市市税収入は、低成長への移行により、平成9年度の2,853億円をピークに長期にわたって低迷しており、平成16年度予算においても前年度比33億円増ながら、2,517億円に止まっている。
 - また、「三位一体改革」は、補助金と地方交付税改革が先行しており、平成16年度予算では、地方財政計画の歳出規模の抑制により、臨時財政対策債は、前年度実績より82億円の減額となっている。今後も、生活保護費の国庫負担率の引き下げ(3/4 2/3)が論議されるなど、危機的な国家財政を考慮すると、地方財源の充実を期待できる状況にはない
 - ・このような危機的な財政状況を一刻も早く克服し、行財政運営の抜本的な改革により、財政基盤の安定化を図ることが必要である
- 高度成長に伴う豊かな財源を背景に形成された施策について、「真に必要な人に必要なサービスを、効率的かつ効果的に提供する」ことを原則として、見直す必要がある
- ・他都市に比べて豊かな財源に恵まれ、右肩上がりの経済成長を前提として形成された施策やサービスを、現行のまま維持していくことはすでに限界となっており、施策の再構築が必要である
 - ・限られた財源のなかで、「真に必要な人に必要なサービスを」提供するためには、民間活力を活用して、最も効果的で効率的な手法によりサービス提供することが求められている
 - ・社会環境の変化等により、利用目的を失った施設や利用効率の低い施設については、機能転換等により有効活用を図り、市民の利便性の向上や市民活動の活性化に努めることが求められている